

# 大戦後の中国綿紡織業と中紡公司

川 井 伸 一

## 目 次

はじめに

- I 戦後の国民政府の綿紡織業政策
- II 中紡公司の位置づけ——民営紡織企業の経営との比較
- III 中紡公司与政府当局との関係

## はじめに

大戦後の中国綿紡織業の中心的存在であった中国紡織建設公司（以下、中紡公司）に関しては従来から、国民党政権下の「官僚資本」の最も顕著な代表例の一つであったとする見解がある。この見解においては、「官僚資本」としての中紡公司は政府に従属・癒着した特権的独占的な国営企業であり、「民族ブルジョアジー」の経営活動を抑圧しその発展を阻害したことが強調され、全体としてそれは腐敗した否定的な存在として見なされた<sup>1)</sup>。こうした中紡公司像は中紡公司の活動についての実証分析に基づいて引出された見解というよりも、中国共産党のいわゆる「官僚資本」論をかなり機械的に中紡公司にあてはめた政治的主張という感じが強い。

中紡公司を国家（政府）あるいは民間企業（「民族資本」企業）との関連でみた場合、従来の中紡公司論においては以下のような特徴的傾向がみられるように思われる。すなわち、第一に中紡公司を国家（政府）と一体視

する傾向である。つまり、政府官僚が国営としての中紡公司を公的にも私的にも支配し、政府当局と中紡公司は利害を全く共有した一体的な関係にあることが強調された。両者の利害の共有性、一体性は重要な側面であるが、それが一面的に強調される結果、政府当局と中紡公司とのあいだの矛盾・摩擦の側面は全く視野の外におかれる傾向がみられた。第二に、中紡公司と民間の紡織企業とを極めて対立的に把握する傾向である（これは第一点を前提にすれば政府と民間企業との矛盾対立と同義である）。両者はあたかも、その目標・利害が全く対立しており、独占的で特権的な中紡公司が「民族資本」企業を一方的に抑圧、排除したかのように描かれる。この結果、両者が紡織企業として直面していた共通の目標・課題や相互依存的協調的な面が無視される。こうした特徴的傾向をもつ見解は政府＝中紡公司と民間企業（「民族資本」）との二者対抗的な関係を極めて強調するものとなっている。

本稿では、従来主張されてきたこの二者対抗説を批判的に検討しつつ、中紡公司の経営活動を民営企業および政府当局とのかかわりで検討し、従来の中紡公司像とはやや違った視角から中紡公司の経営活動の位置づけを試みてみたい<sup>2)</sup>。

以上、本稿の課題を設定したが、研究史からすればこうした課題はほとんど未開拓であり、いまだ史料上の制約も大きく、従って本格的な実証的検討は将来の課題とせざるをえない。

## I 戦後の国民政府の綿紡織業政策

日中戦争が終結したのち、国民政府の綿紡織業政策は大きく変化した。その変化は二つの面に示される。一つは戦争期の綿紡織業にたいする全面的な統制政策が1945年11月に最終的に解除され、同月に成立した經濟部紡織事業管理委員会の指導の下で原則として民間企業の自由な経営活動が容認されるに至ったことである。もう一つは戦後の紡織業は原則として民

営とするとしつつも、一時的な代行措置として旧在華紡工場を新設の国営の中紡公司に単独で経営させたことである。

戦後の国民政府經濟部の綿紡織業政策をその統制の度合いから区分すると以下の四つの時期に分けられる。第一期は1945年11月15日から46年8月までで原則として統制のない時期である。ただし、この間1946年3月3日までは外国為替市場が閉鎖されており、正常の輸出入貿易はかなり制約を受けていた点は留意しておかなければならない。3月4日に政府当局は1米ドル=2020元の新公定レート（従来の公定レートは1米ドル=20元）で外国為替市場を再開し、正常な輸出入取引の条件が整備された<sup>3)</sup>。

第二期は1946年8月から47年6月まで。この時期は經濟部紡織事業委員会の下で綿糸布の購入販売と綿花輸出入に一定の統制が課されるようになった。すなわち、まず7月に綿糸布の輸出が原則として禁止されたのを受けて、8月に綿糸の価格統制と配給販売が部分的に開始され（綿布は10月から）、9月には上海製綿糸の他都市への輸送販売が禁止された。当時、上海製綿糸は全国の生産量の約半分を占めていたが、綿糸価格は上海より地方のほうが高いので綿糸は上海から流出し、その結果、品不足から上海の綿糸価格は一層高騰していたのである。8月と9月の政策措置はまず上海での綿糸布とくに綿糸のインフレの加速を抑制するためのものであった。さらに11月には綿花輸入が自由取引から許可制となった。1947年1月初には従来の綿糸布の協議価格による配給販売制度が廃止され、企業が外国綿花で生産した綿糸布の半分を政府当局が收購する制度が開始された。この收購政策はまず上海の紡績企業で、のちに他のすべての紡績企業で実施されること、政府の收購価格は企業がコストに20%の法定利潤を加えて決めることが規定された<sup>4)</sup>。企業経営の核心である利潤を部分的ながら政府が直接統制していく指向が現れた点で注目される。政府が收購した綿花は中紡公司に委託して臨機に配給販売させることになった。2月には外国綿花の輸入割当て配給制度が始められた。こうして綿花、綿糸布に対する政府の統制はしだいに拡大強化された。

第三期は1947年6月から12月まで。この時期は従来の紡織事業管理委員会が廃止され、代わって経済部の下に紡織事業調節委員会が新設された。この機関の指導下で綿糸布の連合配給販売が再び実施された。今回は1946年のそれよりも統制範囲が格段に広くなり、その対象となる綿糸は各企業が国内で調達した綿花から紡いだ綿糸を除いて、①アンラ（UNRRA、国連善後救済総署）による配給綿花から紡いだ綿糸の半分、②1947年第一季（1-3月）の輸入綿花で代理紡績した綿糸の半分、③同年第二季（4-6月）の輸入綿花で代理紡績した綿糸の全部であり、これらをすべて中紡会社に引渡し調節委員会の「協議価格」に基づき配給販売することが規定された<sup>5)</sup>。同時に第二季以降の輸入綿花およびアンラの配給綿花はすべて政府が紡績企業に代理紡績、代理紡織させること、その際に企業は工賃コストを除き20%の合法利潤を得られることが決定された。こうして輸入綿花に対するほぼ全面的な統制が実施され生産された綿糸の約70%を政府が掌握するに至った<sup>6)</sup>。こうした統制の強化の一方で、従来上海から他市への綿糸の運送販売が厳しく制限されていたのが6月以後緩和され、また10月には輸出振興策と民間の強い要望により綿紡織製品の輸出禁止が解除された。

第四期は1948年1月以後の綿紡織業に対する全面的統制期である。従来の紡織事業調節委員会に代わって綿花綿糸布管理委員会が経済部の下に設立され、原料、生産、販売、消費に至るまで管理委員会が全面的に統制した。すなわち、従来統制外にあった国産綿花を含めすべての綿花・綿糸布の政府による統一購入・統一販売が実施され、「以花紡紗・以紗織布」の実物換算原則に基いて3000錘以上の紡績工場と織機30台以上の織布工場のすべては綿花綿糸布管理委員会に対して責任を負って代理紡績・代理紡織することとされた<sup>7)</sup>。この全面統制はまさしく日中戦争時期の1943年8月から45年11月までの綿紡織業に対する全面統制を復活したものである。こうして企業は自主的な営業権を奪われ、政府経済部当局の下請け生産単位として位置づけられていった。

以上の政策的動向のなかで本稿は第一期から第三期までの期間（1946-1947年）における中紡公司の経営活動を前述した視角から検討する。この期間は、政府の統制政策が次第に強化されていきつつも今だなお紡織企業の独自の経営が可能な時期であった。1948年以後になると政府の全面統制の開始によって紡織企業の独自の経営活動が基本的に不可能になる。1946年から47年にいたる企業活動を検討対象としたのはこうした事情による。

## II 中紡公司の位置づけ——民営紡織企業の経営との比較

従来、「官僚資本」としての中紡公司の経営活動に関してはその独占的、特権的な性格が強調されてきた。中紡公司の経営活動にかんする数少ない研究の一つである中馬太一氏の論稿も、中紡公司が「官僚資本」として民間企業の活動より優越した特権的、独占的性格をもつことを陳真編『中国近代工業史資料』などに依拠しつつ主張している<sup>8)</sup>。中馬論文は中紡公司のそうした性格をいくつかの経営の側面から根拠づけている。すなわち、①原料調達の間では中紡公司は「輸入依存政策」をとり、国営としての「特権的地位を利用して米借款綿花、聯総救済物資たる米綿を全て掌握、独占し」、安価な「輸入綿を独占的に利用」したこと<sup>9)</sup>、②燃料については「優先的に電力供給を受け」「石炭も燃料統制委よりヤミ値の10分の1で優先的に供給された」こと<sup>10)</sup>、③生産性の面については、綿糸生産では「全体のそれより僅かに劣って」おり、戦前の在華紡に比べ「かなり低い」ものの、綿布生産（織機当り年産量）では一般の「標準より優れていた」こと<sup>11)</sup>、④コストの間では中紡公司は米綿を利用した場合の原料費は製品コストの30%であったのに対して民営企業での原料燃料費の製品コストに占める比率は非常に高く、綿糸で76%、綿布で78%であったこと（いずれも1947年の数字）、こうして中紡公司は「安価な米綿を独占」しえたことによって「巨大な利潤をあげた」こと<sup>12)</sup>、⑤製品販売の間では中紡公司は「軍需工場とし

ての性格」をもつと同時に、「国内民需に対する大きな供給源」であったこと、また原綿を輸入し紡織製品を輸出する「加工貿易的性格」をもち、「47年輸出に紡織関係品目が27%で首位を占めた状況の体制的基軸は中紡であった」こと<sup>13)</sup>などを指摘している。

ここでは以上の議論を中紡会社のいくつかの経営活動の側面にそくして再検討してみたい。第一に、原料綿花とくに外国綿花の調達について。まず中紡会社と有力な民営紡織企業（永安、申新）の原綿構成を示したのが表1 A・B・Cである。これによれば、1946年では国内綿に対して外綿の比重が圧倒的に大きいこと（約8割以上）、外綿のなかでは米綿が大きな割合（約半分前後）を占めていることはいずれの企業でもほぼ共通している。1947年になると外綿の比重はかなり下がり（購入量でも中紡会社と申新企業は下がっている）、国綿の比重が急速に増加している。以上の事情は国綿収穫量が1945年は約600万市担で南京国民政府成立以来の最低水準に落ち込み、深刻な国綿不足を招いたこと、その後46年は約750万、47年約1100万市担と急速に回復していることに照応していると考えられる<sup>14)</sup>。ここで注目されるのは単に中紡会社だけでなく民営企業も同様に外綿に大きく依存している点である。つまり、民営企業もかなり外綿を購入調達することができたことを示している。

では、中国に入った外綿全体になかで中紡会社と民営企業はいったいどれだけの量を獲得したのだろうか。表2 Aは1946年度に中国に入った綿花の総量と中紡会社の購入量を示している。聯総綿花とはアンラによって援助物資として供給された綿花のことである。表によれば、外綿の総量690万担のうち中紡会社が購入獲得した外綿232万担の割合は約34%である。言いかえれば民営の外綿購入分の割合は約66%となる。従って、外綿の大部分は民営企業の手に入ったと考えられる。表2 Aは輸入綿花と聯総綿花のそれぞれにおいて占める中紡会社の取得分の割合を明示していないが、この点を示したのが表2 Bと表2 Cである。いずれも特定期間の統計であって、年度全体の統計ではない点で制約はあるが、外綿の各企業への

大戦後の中国綿紡織業と中紡公司

表1 A 中紡公司の綿花購入量

	1946年		1947年	
国綿(市担)	683,848	22.7%	1,745,428	44.6%
外綿(市担)	2,325,881	77.3%	2,162,569	53.4
計	3,009,729		3,907,997	

(『紡聯二届年会特刊』150頁, 『中華年鑑』民国37年, 下冊, 1564頁)

中紡公司青島分公司

	1946年		1947年	
国綿(市担)	8,356	2.3%	340,070	51.8%
外綿(市担)	354,917	97.7%	318,409	48.2%
うち米綿	136,199	36.6%	168,077	25.2%
計	363,273		658,479	

(『青島分公司三十六年度統計年報』5, 7頁)

B 永安紡織公司の綿花購入量

	1946年		1947年	
国綿(市担)	3,196	1.8%	110,538	31.6%
外綿(市担)	178,382	98.2%	239,372	68.4%
うち米綿	87,757	47.2%	125,123	35.8%
計	185,578		349,910	

(『永安紡織印染公司』306頁)

C 申新紡織公司の綿花購入量

	1946年		1947年6月分		1947年12月分	
国綿(担)	60,456	11.9%	18,522	42.6%	25,401	55.4%
外綿(担)	445,958	88.1%	24,951	57.4%	20,428	44.6%
うち米綿	243,694	48.1%	13,484	31.0%	9,937	21.7%
計	506,414		43,473		45,829	

(『榮家企業史料』下冊, 562頁)

配分状況を具体的に知ることができる。表 2 B は 1947 年 1 - 3 月期に輸入された綿花が同年 2 月から実施された外国綿花の輸入割当て配給制度のもとでどのように配分されたかを示している。これによれば、当該期の輸入綿花の 51% が中紡会社に、47% が民営の紡績工場にそれぞれ配分されたことが分かる。中紡会社の占める比重は単独企業としては他を圧しているが、紡績企業全体としてみると国営（中紡公司）は民営の企業に比べやや多いものの、だいたい半々の配分状況であったともいえよう。表 2 C は行政院善後救済総署のもとで第 6 区（江蘇・浙江・安徽の三省）の機器綿紡織工業同業公会所属企業に対するアンラ綿花の配給状況を示したものである。1947 年の第 1 回目（3 月）の配給状況を見ると、中紡会社が全体の 60% を、民営企業が 40% をそれぞれ占めた。第 2 回目（10 月）の配給状況では中紡会社が全体の 48%、民営が 52% をそれぞれ占めている。この 2 回の配分状況をまとめると多少の出入りはあるものの国営（中紡公司）と民営はほぼ半々に近い比重を占めていたと言ってもよいだろう。

ではこの外綿の配分状況をどのように評価すべきであろうか。中紡会社が外綿を独占していたと言えるだろうか。中紡会社の全国紡錘数に占める割合は 1946 年当時で 36% であった。紡織業の中心地である第 6 区の紡

表 2 A 外綿の分配

1946年度の外綿輸入量		
商品輸入	563万担	①
聯総綿花	127万担	
計	690	②
中紡公司 購入分	232	③
比率	33.6%	

- ① 『紡織工業』 C 45 頁  
 ② 『中国近代工業史資料』 第 4 輯, 282 頁  
 ③ 『紡建要覽』 112 頁

表 2 B 1947 年第一季輸入綿花配分 (単位: 包)

中紡公司上海各工場	118,042.21	51.3%	} 47.4%
上海市民営38大型紡績工場	49,282.21	21.4	
蘇浙皖26大型紡績工場	29,425.97	12.8	
江蘇省30小型紡績工場	5,148.97	2.2	
蘇浙14小型紡績工場	3,261.20	1.4	
鄂贛冀蘇魯7大型紡績工場	21,729.88	9.5	
外商の怡和紗廠と綸昌紗廠	3,104.87	1.4	
計	230,000.23	100.0	

(『紡織工業』C, 46-47 頁)

表 2 C 行政院善後救済総署のアンラ綿花配給  
(第 6 区機器綿紡織工業同業公会会員企業に対する)

第一回配給 (1947年3月) 単位: 包

上海市会員28大型紡績工場	99,338.56	
うち中紡公司	70,968.10	60.6%
永安公司	10,105.80	8.6
申新公司	6,224.46	5.3
第 6 区蘇浙皖23大型紡績工場	17,690.49	15.1
合 計	117,029.05	

第二回配給 (1947年10月) 単位: 包

三千鍾以上の紡績工場83廠	194,900.24	
うち中紡公司	93,911.55	48.2%
申新公司	24,848.16	12.7
永安公司	10,856.17	5.6

(『第六区機器綿紡織工業同業公会第一屆会務報告』25-28 頁)

鍾数で見ると中紡公司(上海)の占める比重は1946年で42% [年平均稼働紡績数比では38%]であった<sup>15)</sup>。これから推定すれば、先にみた1946年の中紡公司の外綿獲得比率34%は中紡公司の紡績数比率にほぼ対応していたといえる。したがってこの点に関しては中紡公司が特権的立場を利用し

て外綿を独占したとはいえない。では表 B と C はどうであろうか。1947 年 2 月に出された「外綿購入規則」は外綿の輸入割当て配給制を規定したもののだが、それによれば各紡績工場が獲得する外綿量は各工場の稼働紡錘数が全国の稼働紡錘数に占める比率に基づいて平均に配分することが基本とされ、これによる外綿配分額からは各工場のもともとの在庫量と 1946 年 11 月 17 日以前に購入注文したか、すでに輸入許可証を獲得した注文量を差引くべきものとされた<sup>16)</sup>。第 6 区における 47 年 2 - 4 月期の平均紡錘稼働率は中紡公司（上海）で 75%、民営企業で 83% であり、これを基に計算すると第 6 区全体の稼働紡錘数に占める中紡公司の稼働紡錘数比率は 40% となる。もしこれを基準にすると、表 2 B にみられる輸入綿花の中紡公司への配分比 51% および表 2 C にみられるアンラ綿花の中紡公司への配分比（第 1 回目）60% はやや過大であると思われる。特に後者は第 6 区という同じ地区の数字だけに稼働紡錘比率とのギャップが目につく。確かに表 2 B と 2 C にみられる外綿の中紡公司への配分比はその稼働紡錘数比率に比べて大きく、そこに中紡公司が民営に比べより「優遇」されているとみることもできよう。しかし、上記の表を全体としてみた場合、その「優遇」の度合いは大きくはなく、基本的には（稼働）紡錘数比率に応じて外綿の配分がなされたと言ってよいであろう。それは決して中紡公司の独占とはいえ、むしろ中紡公司の紡錘数を前提とすれば比較的それに相応しているという意味で純経済的には一応合理的な資源（外綿）の配分であったと言えるであろう。

第二に、生産力（生産性）の動向について。中紡公司全体の綿糸と綿花の生産高の動向は表 3 A のとおりである。他方、紡織業の中心地である第 6 区の民営紡織企業の綿糸と綿花の生産高の動向は表 3 B に示されている。全国の生産高において中紡公司の占める比重は 1946 年で綿糸が 39%、綿布が 74%、1947 年で綿糸 36%、綿布 70% であったといわれ<sup>17)</sup>、中紡公司はかなり高い比重を占めていたといえる。第 6 区の民営紡織企業全体の生産高も相当高く、特に綿糸生産では全国の半分以上を占め中紡公司を上

回っていた。従って、中紡公司与第6区民営紡織企業の生産動向の比較は意味があろう。1946年の段階では、いずれも生産の急速な伸びを示している。同年1月から12月までの月別生産の伸び率は中紡公司のばあい綿糸で10.8倍、綿布で9.1倍、民営企業のばあい綿糸で1.7倍、綿布で4.2倍であった。この高い伸び率は戦時に最低水準まで落込んでいた生産が戦後回

表3A 中紡公司の生産動向

年月	綿糸	綿布
46/1	4,933件	122,011疋
2	9,510	209,996
3	18,754	461,860
4	27,174	662,673
5	32,331	744,141
6	34,738	801,815
7	40,291	962,868
8	43,343	768,909
9	44,892	976,978
10	53,171	1,133,151
11	58,720	1,210,676
12	58,574	1,234,421
計	426,404	9,770,774
47/1	47,729	1,000,988
2	56,423	1,178,657
3	61,048	1,278,057
4	68,648	1,401,445
5	66,239	1,401,445
6	62,015	1,323,233
7	62,141	1,364,120
8	17,885	1,324,716
9	67,337	1,470,593
10	65,455	1,471,160
11	65,455	1,400,035
12	58,999	1,259,365
計	745,690	15,927,794

表3B 第6区民営企業の生産動向

年月	綿糸	綿布
46/1	29,284件	85,389疋
2	25,888	90,721
3	29,065	138,765
4	44,102	222,253
5	54,180	277,345
6	54,837	333,975
7	62,638	330,148
8	66,204	344,930
9	66,492	359,126
10	76,500	418,171
11	80,114	302,525
12	81,488	446,047
計	680,792	3,349,388
47/1	67,605	393,692
2	74,561	480,655
3	80,580	559,572
4	81,852	594,832
5	83,943	606,891
6	79,585	659,428
7	79,146	572,061
8	78,456	566,449
9	85,104	625,236
10	89,640	662,520
11	89,200	609,687
12	89,015	689,833
計	978,687	7,020,827

(『紡織週刊』9巻22期, 299-300頁)

(『紡織週刊』9巻22期, 300頁)

復したためであり、特に同年1月に正式に成立し生産を開始したばかりの中紡会社の伸び率は極めて高い。しかし、1947年になると生産の伸び率は全体として鈍化する。特に1月と6-8月は一時的に生産が減少した。伸び率の鈍化傾向は民営より中紡会社のほうが顕著である。すなわち、中紡会社のばあい、47年12月の前年同月に対する生産の伸び率は綿糸で0.7%、綿布で2.0%であったのに対して、民営企業のばあいはそれぞれ9.2%、54.6%であった。この数字は12月の生産の特殊な事情に影響されるところもあるので、47年の年生産量の対前年比増加率を見ておこう。すなわち、中紡会社は綿糸で74.8%、綿布で67.0%、それに対し民営企業はそれぞれ43.7%、109.6%の伸びを示した。綿布生産の伸びでは民営企業のほうがかなり高く、綿糸生産の伸びでは中紡会社のほうが多少高いことが分かる。ただし、綿糸の生産量では46・47年ともに中紡会社よりも第6区民営企業のほうが依然多かった点(46年で1.6倍、47年で1.3倍)は注目しておいてよい。

表3Cは第6区における民営企業と中紡会社(上海)の機械稼働率の動向を示したものである。これによれば、民営も中紡会社も稼働率を次第に増大させているが、とくに注目されるのは紡錘では常に民営のほうが稼働率を速く回復させ、高い稼働率を示していることである。織機においても民営のほうが稼働率をより速く回復させており、中紡会社に比べて低かった稼働率を47年6月以降逆転させている。従って、戦後、生産を回復させるための生産能力の利用度の点で民営企業は中紡会社よりも積極的な努力を払ったといえよう。このことは、既にみたように民営企業が制約はありつつも原料綿花を相応に調達していたことを物語っており、もし中紡会社が外綿を独占していたならば上記の事態は不可能であったに違いないと思われる。

次に、生産性の動向については全体を比較できる数字は未見であるが、表4は第6区における中紡会社(上海)と民営企業の機械生産性と労働生産性(いずれも1946年)を示したものである。これによれば、稼働機械単

位当りの綿糸生産性は民营企业のほうが中紡公司よりもやや高いこと、同様に綿布生産性は中紡公司のほうが高いことが分かる。この点は中崑論文が指摘した通りである。このことは綿糸生産に関する民营企业の経営努力を示すものであろう。もっとも、綿糸の労働生産性（労働者一人当たり生産量）については単位紡錘当りの労働者数で中紡公司のほうが民营企业より

表3C 第6区機械稼働率の動向(単位：%)

年月	紡錘		織機	
	中紡(上海)民营	中紡(上海)民营	中紡(上海)民营	中紡(上海)民营
46/1	42	31	19	36
2	45	24	23	32
3	54	41	28	51
4	61	57	34	63
5	66	66	44	70
6	70	64	43	69
7	72	68	44	60
8	74	68	46	63
9	77	67	49	62
10	82	75	51	76
11	81	71	53	63
12	82	64	55	57
46年度平均	67	58	41	58
47/1	82	68	50	60
2	84	73	52	63
3	85	75	57	65
4	79	78	59	67
5	84	78	66	68
6	85	78	69	65
7	84	74	69	63
8	84	75	70	64
9	87	82	72	69
10	87	79	65	66
11	88	79	74	66
12	88	81	73	67
47年度平均	86	77	65	65

(『紡織周刊』9巻22期, 300頁)

表4 第6区における生産性比較 (1946年)

	A 年生産量	B 平均稼働機械数	A/B 機械生産性	労働生産性
上海中紡公司	綿糸 258,620件	紡錘 514,671	0.502 件/錘	24.87 件/人
	綿布 5,414,199疋	織機 10,178	532 疋/機	
民 営 企 業	綿糸 680,789件	紡錘 1,201,723	0.566 件/錘	22.66 件/人
	綿布 3,349,388疋	織機 6,734	497 疋/機	

(表3B・Cおよび『紡織工業』C 57頁, 128頁より作成)

合理化が進んでいたために(例えば, 1946年の一万紡錘当りの労働者数は中紡公司以202人, 民営企業で250人であった<sup>18)</sup>), 中紡会社のほうが民営より少し高かった。

第三に製品販売について。表5は中紡会社の製品販売情況(1947年)を示したものである。これによれば①製品の圧倒的多数は民需用であったこと, ②軍需用は綿布についてかなりの率に達していたことが分かる。後者に関しては中紡会社は成立以来, 軍需用綿糸布のほとんどを供給していた<sup>19)</sup>。従って, 中紡会社が「軍需工場」としての性格をもっていたというのはその通りである。

表5 中紡会社の製品販売情況 (1947年)

	綿糸(件)	%	綿布(疋)	%
軍 需	8,442	1.6	3,504,346	28.3
公務員教員配給			102,414	0.6
民 需	506,147	96.0	12,377,029	73.4
輸 出	12,621	2.4	883,468	5.2
合 計	527,210	100.0	16,867,257	100.0

(『中華年鑑』民国37年, 下冊, 1565頁)

中紡会社の製品販売面にかんして民営企業との比較的視点から以下の三つの点について取り上げてみたい。まず国内販路について。既述のように1946年9月以後政府は上海製綿糸の他市, 特に華南・漢口・華北・東北方

面への輸送販売を厳しく制限し、翌年6月以後統制を緩和した。他方、特に華南方面への製品の販売は紡織企業にとっては高い利潤が期待された（華南方面へ販売された製品のかなりの部分は折からの法幣レートの安値傾向に促されて広州経由で密輸出されたといわれる）ので、この販売統制策には紡織企業側から不満が強かった。この統制のなかで中紡公司は特権的に有利な地位を享受したのであろうか。『栄家企業史料』によれば、政府の統制の結果、民営の申新企業（上海）が他市に輸送販売できた綿糸と綿布は年生産量のそれぞれ6%、4%にすぎなかったが、中紡公司の製品は統制を受けず、国内外の各地に自由に輸送販売できたという<sup>20)</sup>。中紡公司の業務報告（1947年9月）によれば、民需用品は上海・青島・天津・東北の工場所在地では中紡公司が販売するほか門市部を設けて直接需要に応え、また綿糸布の主要市場である広州・汕頭・杭州・漢口・重慶・西安などの地で常に糸布を運んで販売した<sup>21)</sup>。中紡公司が民営の各企業に比べて全国的に広範な販売機構を備えていたことは確かに有利な点であった。しかも、中紡公司は自家生産以外に接収された大量の「敵産糸布」を政府の委託を受けて代理販売できたことも有利な点であった。

では、上海産製品の地方への輸送販売の実態はどのようなものであったのだろうか。表6は第6区における中紡公司（上海）と民営企業との華南方面への輸送販売の実績を示したものである。綿糸、綿布ともに中紡公司よりも民営のほうが多くの販売量を上げている（民営の占める比重は綿糸

表6 第6区企業の華南への輸送販売量

年 月	民 営		中紡公司(上海)	
	綿糸	綿布	綿糸	綿布
46/10-12	3,967	39,728	2,001	41,896
47/ 1-12	20,641	442,136	10,381	281,364

※ 綿糸は20番手の件数に換算

※ 綿布は12ポンド布の疋数に換算

（『第六区機器綿紡織工業同業公会第一屆会務報告』43-44頁）

で66%、綿布で61%)。1946年10月から47年12月までの華南方面への輸送販売量が当該期間のそれぞれの生産量に占める割合を見ると、中紡公司の場合、綿糸で2.6%、綿布で3.5%、民営企業の場合はそれぞれ2.0%、5.9%であって、いずれも極めて小さい。つまり、華南方面への輸送販売量はほぼ中紡公司与民営企業のそれぞれの生産量に相応して、あまり差がなかったといえる。綿布販売の場合にはむしろ民営全体のほうが優位でさえあった。少なくとも華南方面への輸送販売に関しては中紡公司も民営企業と同様な厳しい統制を受けていたと思われる。その他の地域への輸送販売の実態については今のところ不明であるが、華南方面の場合とほぼ同様であったのではなからうか。

次に綿製品の輸出にかんして中紡公司はどのような位置を占めたのであろうか。中紡公司は設立当初から紡織製品の輸出を積極的に図ることを経営原則の一つにしていた。「中紡公司経営大綱」は、中紡公司が民営工場の先駆として特に南洋方面を中心に輸出を開拓し、国際貿易の基礎を定めるべきことを規定していた<sup>22)</sup>。綿製品の輸出に占める中紡公司の位置づけの特徴は、1946年7月から47年9月までのあいだ政府の紡織品輸出禁止策のもとで民営企業は紡織品の輸出が公式には不可能であったのに対し中紡公司は唯一輸出を認められていたことである。輸出禁止策の理由は国内の紡織品の需給逼迫とそれに伴うインフレを緩和するためであったが、このなかで輸出が例外的に公認されたことは中紡公司の特権的な地位を示すものである。1946年の市況では国内ではインフレが進行しつつあるとはいえ、綿糸布は他の製品よりコストが低く、かつ海外とくに香港や東南アジア地域での市価は国内価格よりもはるかに高かったので紡織品輸出は大きな利益となりうる客観条件があった。中紡公司の1946年度活動報告のなかで公司は全生産量の10%を輸出にあて、東南アジア市場を獲得すること、そうすれば国内の衣料供給に影響を及ぼさないばかりか、きたる一年間(47年度)に7500万～1億米ドルの外貨を稼ぎ、貿易の入超(赤字)を改善することができるとの計画が示された<sup>23)</sup>。しかしながら、中紡公司のこの計画

は達成困難であった。中紡公司の輸出実績をみると、1947年度の場合は先の表5に示したとおりである。綿糸と綿布の生産量に占める割合はそれぞれ2.4%、5.2%で計画を大幅に下回っており、獲得外貨も2千万米ドルに及ばなかった。1947年8月に作成された政府の綿糸布輸出計画では中紡公司が政府の委託を受けて積極的に輸出を伸ばすよう責任を負い、きたる一年間に公司は生産量の20%（綿糸13万包、綿布1080万疋）を輸出にあって、外貨1億2千万米ドルを獲得することが規定された<sup>24)</sup>。しかし、1947年から48年8月までの中紡公司の輸出実績は綿糸51036件、綿布194万6689疋で、獲得外貨は3791万米ドルであり、計画を大幅に下回った<sup>25)</sup>。一連の計画不達成の主な理由は国内のインフレの激化のため製品コストが極めて高くなったためである。中紡公司の業務報告（47年9月）によれば、それまでの輸出は毎回欠損をだし、輸出の赤字額は極めて大きいことが公にされた<sup>26)</sup>。そのため1947年夏以降、中紡公司は中央銀行の代理で輸出する制度がとられた。すなわち、中央銀行は中紡公司の生産量の10%（のち20%）を国内価格で買取り、それを中紡公司に委託して輸出させ、その赤字部分は中央銀行が補填し、中紡公司が獲得した外貨は中央銀行が買上げることとなった<sup>27)</sup>。この規定自体は中紡公司にとって有利なものであり、民営に比べて中紡公司の特権的地位を示している。しかし、この事態は1947年以降の国内の超インフレの中で正常な輸出がもはや企業経営にとって大きな負担であり、政府の援助によってようやく維持できるものであったことも示している。1947年に政府は紡織製品の輸出に力を入れはじめ、輸出品の中で紡織製品は27%で第1位を占めるに至った（46年は11%で第3位）<sup>28)</sup>。こうした貿易体制の「体制的基軸は中紡であった」ことは事実だとしても、その体制は既述のようにきわめて不安定で脆弱な性格を備えていた点に注目すべきであろう。

第4に財務コストの面について。表7は上海の中紡公司与民営企業における綿糸1件当りの生産コストを比較したものである。いずれの番手においても中紡公司のほうが低コストであり、民営の生産費との差は高番手に

なるほど大きくなっている。すなわち、民営企業のコストを100とした場合、中紡会社の賃金コストは20番手で90、32番手で83、40番手で77で、製造コストはそれぞれ58、66、45、業務コストはそれぞれ92、83、74であった。中紡会社46年度活動報告は中紡の綿糸製造コストは民営各工場に比べ20%以上低く、国内では最低のコストであったとしている。綿糸1件当りのコスト生産性は中紡会社のほうが高かったといえる。では、原綿コストに関してはどうであろうか。戦後の1946~47年の特徴は戦前に比べて安価な外綿に依存したため原綿コストがかなり安くなったことであり、従って、製品総コスト(20番手綿糸1件当りの)に占める原綿コスト比率も大幅に低下した。戦前の原綿コスト比率は一般に70~80%であったのにたいして46~47年のそれは一般に30~50%台であった。中紡会社の場合、原綿コスト比率の具体的な動向は不明であるが、米綿を使用した場合の比率は約30%であったといわれる<sup>29)</sup>。民営最大手の申新企業(5工場)の場合、46年で32、36、40、40、44%であった<sup>30)</sup>。既にみたように安価な外綿の調達においては中紡会社と民営企業(特に第6区のもの)との間には一方の独占では

表7 綿糸1件当りのコスト比較 1946年(単位:元)

		中紡会社(上海) %		民営紡績工場 %	
20番手	工賃	160,309	37.7	178,123	30.4
	製造費用	192,668	45.3	330,356	56.3
	業務費用	71,629	17.0	77,611	13.3
	計	424,606		586,090	
32番手	工賃	244,880	33.7	294,457	29.9
	製造費用	367,367	50.5	553,000	56.1
	業務費用	114,606	15.8	137,976	14.0
	計	726,845		985,433	
40番手	工賃	297,659	35.4	388,199	26.4
	製造費用	398,998	47.5	889,000	60.4
	業務費用	143,258	17.1	194,030	13.2
	計	839,915		1,471,229	

(『紡織工業』L, 28頁)

なく、ほぼ（稼働）紡錘数に応じた比例配分の関係が成立しており、各企業とも大部分外綿に依存していたので、外綿（米綿）のコスト自体は大きな相違がなかったのではなからうか。いずれにせよ、この点の詳しい検討は今後の課題としたい。

以上、中紡公司の経営動向を民営企業と比較しつつみてきた。検討対象はまだ限られていることを留保したうえで、一応つぎのように言うことができよう。中紡公司は比較的に優越した規模と地位を占めたとはいえ、従来強調されてきた程に独占的、優越的では必ずしもなかったと考えられる。それは例えば、外綿の調達、生産性、国内の輸送販売（華南）などの点で民営企業が中紡公司と決してひけをとらない積極的な経営を行っていることにみられる。このことは経営の成果としての利潤率の点からも支持される。1946年の中紡公司の利潤率（ $m/C+V$ ）は60%前後と推定されているが、民営の大手の申新企業（5工場）と永安公司はそれぞれ83%、約60%であった<sup>31)</sup>。1946年頃の時期は歴史的には綿紡織業の空前の大好況期であり、上海の紡織企業の利潤率（綿糸1件当りのコスト利潤率）は一般に100%前後であった<sup>32)</sup>。多くの利潤をあげたのはなにも中紡公司に限ったことではなく、多くの民営企業でも同様であったのである。今後の課題として中紡公司の経営動向を民営企業の経営動向との比較のうえで相対的に位置づけていく必要がある。

### III 中紡公司と政府当局との関係

従来の中紡公司論では国营の中紡公司を国家（政府）と一体視する傾向が強く、両者の利害の一体性や不可分性が一面的に強調されたために、両者の間の利害の相違や矛盾・摩擦の面は視野の外に置かれていたといえる。ここでは後者の面に注目しつつ両者の関係を少し検討してみよう。

第一に、中紡公司は当初、董事会を最高決定機関とする独立した純商業会社として位置づけられていたが、他方でその董事会は經濟部が任命する

者によって構成されることにみられるように政府経済部の統制監督のもとに置かれた<sup>33)</sup>。この「独立的な純商業会社」としての位置づけは実質化されないままに、経済部の統制が強化されるにつれて経営活動に対する制約が多くなり、その性格は「政府機関」化した。つまり経済部からの行政命令の請負い機関化して独自の機動的な経営が困難になったこと、そして民間の紡織企業に対する政府の統制強化の過程において中紡公司是政府の出先機関としての役割をおおされていったのである。この点は1947年5月に中紡会社の総経理である東土方が自らの辞職理由の一つとして強く批判した点であった<sup>34)</sup>。

第二に、中紡公司是国営企業として政府からいろいろな便宜を与えられ多額の利潤をあげた点では政府と利益を共有する面があったが、他方で中紡公司是政府からのさまざまな形で富を吸い上げられたり、富の創出を制約されたりした面もあったことである。中紡公司にとっての富の流出あるいは喪失は例えば、①政府への利潤上納、②政府の軍需品に対する未払い、③協議価格による配給販売制、④法定利潤制度などの形をとおして見られた。

まず政府への利潤上納について。中紡会社の1946年の純益(減価償却準備516億元は別)は5776億元で財政部への利潤上納額は800億元に達した<sup>35)</sup>。1947年では純益は5930億元で利潤上納額は約4000億元であったという<sup>36)</sup>。47年の純益額は過少ではないかとの疑問もあるが、一応これを前提とすれば、上納額の純益に占める割合は46年で14%、47年で67%である。政府への利潤上納は政府の投資に対する配当という一面があるにしても、47年の場合は純益の大部分を支払ったことになる。47年の上納額が政府にとってもつ財政的意味は大きかったと思われる。例えば1947年度の政府予算における公共事業収入は7941億元(歳入全体の8%)で、その内訳は経済部所管の中紡会社の利潤が4100億、財政部所管の四行一局の利潤が1505億、資源委員会所管企業の利潤300億、交通部所管の交通機関の利潤1870億、その他の事業利潤165億であった<sup>37)</sup>。つまり、中紡公司の上納

利潤は公共事業収入全体の52%を占めており、このことは政府にとって中紡公司が公営企業の事業収入の中で最も重要な収入源とみられていたことを示している。事実、46年度の政府財政決算報告によれば、1946年の各種国営企業のなかで資源委員会所管の数十の企業単位(中国石油公司を含む)の大多数および中国蚕糸公司是赤字で、利益があったのは中紡公司与台湾製糖公司の二企業のみであった<sup>38)</sup>。

次に、軍需品納入の未払い問題について。既述のように中紡公司是軍需製品のほとんどを政府国防部に納入していたが、納入実績は46年で軍用綿布33万疋、47年で軍用綿布350万疋、軍用綿糸8440件、綿花17万担であった<sup>39)</sup>。これの支払いは国防部と財政部の委託をうけて中央銀行が担当したが、47年7月の時点でその支払いの延滞残高は5千億元に達した<sup>40)</sup>。さらに49年の解放前夜には中央銀行の未払い残高は2万億金円に達した。また遅れた支払いの際は超インフレのためにすでに実質減額しており、これによる二年間(46-47年)の損失額は綿花80万担分に達したといわれる<sup>41)</sup>。これは中紡公司の1947年の綿花購入量の20%に相当した。

次に、協議価格による配給販売も中紡公司にとって少なからず負担となり、利潤を制約する要素となった。綿糸の配給販売は1946年の8月末から47年1月初までと、47年の6月から12月までの時期に一定の量に限って実施された。最初は上海地区の中紡公司与36民営企業が連合して毎月綿糸3万件を認可されたユーザー(複製工場)に議価によって配給するもので、供出綿糸の分担は中紡公司1万件、民営企業2万件とされた<sup>42)</sup>。1946年の場合、4期にわけて綿糸を計81795件配給販売した<sup>43)</sup>。綿布の配給販売も46年10月から上海で開始された。47年6月からの綿糸配給販売では毎月中紡公司与民営企業が各1万件の綿糸を支出し連合して販売することが指令された<sup>44)</sup>。この制度の最大の問題点は配給価格と市価とのギャップにあった。以下この点につき少しみてみたい。

配給価格は上海の関連機関・団体の代表7人からなる綿糸布価格審議会(46年10月成立)が2週ごとに会を開いて協議決定した。それは製品のコ

ストと上海の市況を参照して合理的に決めるとされたが、配給販売の本来の目的の一つがインフレの抑止にあったために配給価格は市価よりやや低めに設定された。その実際は表 8 A・B に示すとおりである。表 8 A には 1947 年 1 月から実施された、外綿で生産された綿糸布の半分にたいする政府の取崩価格の動向も一部示している。市価を下回る配給価格は企業からすれば犠牲を意味した。46 年 10 月に 6 区機器綿紡織同業公会は綿糸 1 包の配給価格は市価に比べて平均して数十元から 100 元の犠牲で、この状態が「長く続くと実際負担に耐えられない」ことを訴えた<sup>45)</sup>。配給価格による犠牲は民間企業だけではなく、中紡公司も同様であった。表 8 B は中紡公司の 20 番手綿糸 1 件当り販売価格と市場価格（いずれも月末時点）を比較したものである。中紡公司はすでに 1946 年初から単独で綿糸の配給販売を始めていた。46 年で中紡公司の綿糸布の販売価格は市価よりも一般に 5% 前後低く、時には 10%~20% 以上低く抑えていた<sup>46)</sup>。この低価の販売価格が常時すべての製品において実施されたわけでは必ずしもないが、中紡公司が配給販売によって被った損失は 1947 年 9 月までに 1 千余億元に達したと報告されている<sup>47)</sup>。これはすでに見たように 46 年次の中紡公司の純益の約五分の一、政府への上納額 800 億元を上回る大きな規模であった。中紡公司は国営企業として政府の政策とより直結してただけに配給販売では紡織企業の先頭にたち、かえって犠牲を受けやすかった面があったのではなかろうか。

第三に、中紡公司の職員待遇の問題である。中紡公司は高い利潤をあげていたにもかかわらず、その職員の待遇は国営事業単位のなかでは最も低く、民間企業と比べると一層のこと低かった<sup>48)</sup>。例えば、中紡公司のすべての職員の待遇は民間紡織企業のわずか五分の一の水準であったといわれる〔これはおそらく手当の水準であろう〕。このために技術の優れた技師は次々に待遇のよい民間企業に移っていった<sup>49)</sup>。中紡公司はもともと比較的優れた民間の紡織技術者を工場管理者として採用していたが、この待遇の悪さからくる技術職員の流出は中紡公司の経営そのものに大きな問題と

なった。これは47年2月の「経済緊急措置法案」によって上海など指定地域の職員労働者の賃金が物価とともに47年1月の水準に凍結されたことによって一層深刻化した。元からの低い賃金に加えて超インフレによる実質賃金の急速な目減りが進んだからである。この事態に対して47年5月、総経理の東士方はじめ上海中紡公司のすべての工場長が経済部長兼中紡公司董事長の王雲伍に対して待遇の改善を請求した<sup>50)</sup>。その後7月にも再び中紡公司の各工場長は政府経済部に対し待遇の改善を請求した。それに対して経済部当局は職員労働者の低い賃金はもはや割引かず生活指数（消費物価指数）に照らして改めて計算し、かつその他の手当も削減させないことをようやく認めるに至った<sup>51)</sup>。

以上、中紡公司与政府との関係を主に摩擦・矛盾の側面に光をあててみた。要するに、中紡公司与政府とは利害の一致した一体的関係にあったと

表8A 20番手綿糸1件の配給価格の動向（単位：万元）

月	日	配給 価格	月	市価	月	日	配給 価格	月	市価
46年	8/30	140	8	144	47年	8/14	970	8	1,072
	9/2	138				8/25	1,020		
	9/4	132				8/28	1,150		
	9/6-18	130	9	164		9/1	1,120		
	9/20	135				9/10	1,140		
	9/23	145				9/15	1,250	9	1,365
	9/25	155	10	228		9/24	1,450		
	10/18					10/3	1,520		
	10/25	175	11	231		10/24	1,800	10	2,083
	12/14		12	241		10/31	1,985		
綿糸収購価格				市価	11/10	2,100	11	2,865	
47年	1月	197		240	11/21	2,550			
	3	250		392	11/28	2,811			
	4	340		538	12/26	2,952	12	3,241	
	5	450		685					

（『第六区機器綿紡織工業同業第一屆会務報告』8-10頁、『中国綿紡統計史料』126-127頁より作成）

表8B 中紡会社の綿糸販売価格と市場価格(単位:万円)

年 月	市場価格	販売価格	価 格 差	割引率(%)
46年1月	64.8	59.9	-4.1	6.3
2	93.7	81.9	-4.4	4.7
3	98.7	93.0	-3.3	3.3
4	92.5	90.0	-3.9	4.2
5	110.2	107.7	-2.9	2.6
6	116.9	112.7	-4.2	3.6
7	116.3	113.4	-3.0	2.6
8	121.2	113.4	-9.3	7.7
9	153.7	127.0	-26.6	17.3
10	216.3	161.5	-56.3	26.0
11	220.5	175.0	-45.0	22.2
12	221.2	175.5	-47.6	21.5
47年1月	213.7	206.2	-8.8	4.1
2	323.4	315.5	-12.0	3.7
3	333.5	318.7	-14.4	4.3
4	508.0	365.0	-138	27.1
5	659.2	509.1	-147	22.3
6	840.1	567.1	-281	34.8

(紡建要覧編輯委員会編『紡建要覧』, 1948年, 157頁)

いう単純な関係ではなくて、両者のあいだには少なからず矛盾した要素があったことにも注目する必要がある。47年5月に中紡公司代表が経済部長に提出した三つの要求はまさに公司与政府当局との間のこうした矛盾した要素のありようを集約的に反映していたといえる。すなわち三つの要求とは①会社の利潤は会社の拡大再生産に投資すること、②会社は経営の商業化を図ること、③職員の待遇を良くすること、であった<sup>52)</sup>。中紡公司が独立した商業組織として出発しながら政府機関化=「官僚資本」化していった過程を理解するには上記の摩擦・矛盾の側面を含めた検討が不可欠であろうと思われる。

注

- 1) 例えば、孟憲章『中国近代經濟史教程』中華書局、1951年、湖北大学政治經濟学教研室編『中国近代國民經濟史講義』高等教育出版社、1958年など。
- 2) 中紡公司の成立過程については、拙稿「戦後中国紡織業の形成と國民政府——中国紡織建設公司の成立過程——」『國際關係論研究』第6号、國際關係論研究会、1987年、39-61ページ。
- 3) 外務省調査局第五課編『戦後における中国經濟』、1948年、148ページ。
- 4) 『紡織周刊』第8巻第1期、中国紡織学会、30頁。
- 5) 許維擁・黃漢民『榮家企業發展史』、人民出版社、1985年、220頁。
- 6) 『紡織周刊』第8巻第17期、514頁。
- 7) 上海社会科学院經濟研究所編『榮家企業史料』下冊、上海人民出版社、1980年、583頁。
- 8) 中島太一「戦後に於ける中国官僚資本の基本性格」『社会科学研究』第22巻第1期、東京大学、1972年、136-184ページ。
- 9) 同上、173-174ページ。
- 10) 同上、174ページ。
- 11) 同上、175-176ページ。
- 12) 同上、175ページ。
- 13) 同上。
- 14) 上海市棉紡織工業同業公会籌備会編、『中国棉紡織統計史料』、1951年、119頁。
- 15) 「紡織工業之環境及其概況」、上海市商会商業月報社編『紡織工業』1947年、C56頁
- 16) 『紡織工業』、C45-46頁。
- 17) 李新等主編『中国新民主主義革命時期通史』第四卷、人民出版社、1962年、50頁および中紡公司編『工務輯要』、352頁。
- 18) 「中紡35年度工作報告」『紡織工業』、L28頁。
- 19) 「中紡公司業務報告(1947年9月)」『紡織周刊』第8巻第22期、637-638頁
- 20) 前掲『榮家企業史料』下冊、499頁。
- 21) 前掲「中紡公司業務報告」『紡織周刊』第8巻第22期、637頁。
- 22) 『紡織周刊』第7巻第3期、64頁。
- 23) 前掲、「中紡35年度工作報告」『紡織工業』、L26-27頁。
- 24) 『紡織周刊』第8巻第18期、539頁。
- 25) 顧毓球「回憶中紡公司」『工商經濟史叢刊』第四輯、文史資料出版社、1984年、153頁。
- 26) 前掲「中紡公司業務報告(1947年9月)」『紡織周刊』第8巻第22期、637頁。

- 27) 『紡織周刊』第8巻第18期, 539頁。
- 28) 前掲『戦後中国における中国経済』, 140ページ。
- 29) 前掲, 中島論文, 175ページ。
- 30) 前掲『栄家企業史料』下冊, 568頁。
- 31) 同上, 569-570頁, 中国科学院上海経済研究所・中央工商行政管理局主編『永安紡織印染公司』, 中華書局, 1964年, 283頁。
- 32) 前掲『永安紡織印染公司』, 282-283頁。
- 33) 「中紡公司経営大綱」については『紡織周刊』第7巻第3期, 64頁。中紡公司の位置づけをめぐる政府当局の議論については, 前掲拙稿48-54ページを参照。
- 34) 『紡織周刊』第8巻第11期, 1, 334頁。
- 35) 前掲「中紡35年度工作報告」『紡織工業』1947年, L27頁。
- 36) 陳真編『中国近代工業史資料』第三輯下, 三聯書店, 1399-1400頁。前掲顧毓琿論文は47年の上納利潤額を5880億元としている(153頁)。
- 37) 『中国経済年鑑』1947年版, 太平洋経済研究社, 上編77頁。
- 38) 同上 上編, 76頁。
- 39) 前掲顧毓琿「回憶中紡公司」, 153頁。
- 40) 『紡織周刊』第8巻第18期, 538頁。
- 41) 前掲「回憶中紡公司」『工業経済史叢刊』第四輯, 153頁。
- 42) 『紡織工業』, C3-4頁, 47頁。
- 43) 前掲『栄家企業発展史』, 220頁, 注②。
- 44) 同上。
- 45) 『紡織周刊』第7巻第28期, 898頁。
- 46) 前掲「中紡35年度工作報告」『紡織工業』, L26頁。
- 47) 前掲「中紡公司業務報告」『紡織周刊』第8巻第22期, 638頁。
- 48) 『紡織周刊』第8巻第17期, 514頁。
- 49) 『紡織周刊』第8巻第11期, 334頁。
- 50) 同上。
- 51) 『紡織周刊』第8巻第17期, 514頁。
- 52) 『紡織周刊』第8巻第11期, 334頁。

## The China Textile Industries Inc., and cotton textile industry in China after World War II

Shinichi KAWAI

The China Textile Industries Inc., formed in 1946, was the biggest textile company run by the central government in modern China. In Chinese studies the company has been regarded as one of the most typical examples of what they call "bureaucratic capitals", which was not only monopolistic and privileged organization but also heavily repressed business activities of private firms (what they call "national bourgeoisie") in China.

This "bureaucratic capitals" theory strongly emphasized hostile dichotomy between "bureaucratic capitals" and private business circles ("national bourgeoisie") but totally neglected the common interests and tasks the two parties shared and the cooperative side of relations they developed.

This paper aims to critically reconsider the status of the "bureaucratic capital" firm within the world of cotton textile industries in terms of comparative analysis of management. First, relationship between the "bureaucratic capital" firm and private cotton mills is analyzed by comparing managerial activities of the two parties. Second, paper reconsiders the relations of the "bureaucratic capital" firm with the central government authorities and shows that the two did not always share totally identical interests but actually formed some serious conflicting relations.

In tentative conclusion, the paper argues that status of the the "bureaucratic capital" firm could be more fairly understood in view of more relative and multi-dimensional way of analysis in stead of the hostile dichotomy.